

### 令和3年度 施策評価シート

まちづくりの目標	1	みんなで支え、育む生涯健康のまち
施策目標	4	【高齢者福祉】高齢者が生きがいをもって、自分らしく暮らせるようにしよう
施策の展開	① ②	生きがいづくりの場の形成 地域包括支援センター体制の深化・推進

施策担当課	介護保険課
関係課	社会福祉課 介護保険課

#### 1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢になっても、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし、心身ともに健康で自立した生活をおくっています。</li> <li>・高齢者が自らの豊かな知識・技術・経験を活かして社会活動に参加しており、地域の一員として地域を支えています。</li> </ul>
----------	---

#### 2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	要介護認定率	%	目標	21.2	20.4	20.4	20.7	20.9	21.8	
			実績	20.3	20.5	20.7				
	生きがいづくり・交流の場への参加者数	%	目標	10.0	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	
			実績	9.4	10.0	9.6				
高齢者が積極的に地域での活動に参加できていると感じている市民の割合	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
		実績	48.7	44.5	43.4					
高齢者が安心して暮らすための相談できる体制が整っていると感じている市民の割合	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
		実績	36.6	22.0	25.7					
コスト	人件費	千円	実績	171,578	164,750	167,076	167,076	167,076	167,076	
	事業費	千円	実績	7,049,704	7,202,526	7,161,551	7,682,700	7,833,804	7,831,419	
	計	千円	実績	7,221,282	7,367,276	7,328,627	7,849,776	8,000,880	7,998,495	
	うち一般財源	千円	実績	1,235,801	1,263,731	1,257,412	1,394,119	1,422,612	1,420,227	

※評価年度は実績、計画年度は予算 [介護保険特別会計において、「一般財源」は「介護保険料」ではなく「一般会計繰入金」で計上。]

#### 3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	令和2年の「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」の公布により、社会福祉法や介護保険法など計12本の法律が改正され、地域共生社会の実現を目指し、①地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対する市町村の包括的な支援体制の構築の支援、②地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進等が盛り込まれた。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・75歳以上人口の増加とともに、要介護認定者は増加している。</li> <li>・住民主体の介護予防事業である「いきいき百歳体操」は、参加団体数、参加者ともに増加をしているが、コロナ禍において地域での集まりを自粛している団体もあり、また新規開設団体も減少している。市民意識アンケートでは、「高齢者が積極的に地域での活動に参加できていると思う割合」は、令和2年度より1.1ポイント低下している。</li> <li>・地域住民による互助や見守り活動等の構築は十分とは言えず、地域の活動を支援するにあたっては、専門職の関わりや生活支援体制整備事業のモデル事業等財政的な支援が必要である。</li> <li>・介護サービス事業所では人材が不足しており、介護人材の確保は喫緊の課題である。「くらし応援隊」等の高齢者の活躍の場を見据えた地域資源の有効活用も十分ではない。</li> </ul>

#### 4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定者の増加と共に介護給付費も対令和2年度では0.7%の増額となっている。</li> <li>・介護予防だけでなく、地域コミュニティの場でもある「いきいき百歳体操」の65歳以上の参加率は9.6%と、国の目標である「2025(令和7)年までに8.0%」を既に上回っている。</li> <li>・地域住民による支えあい活動のひとつである「くらし応援隊」の登録者は、講習受講から実際の登録にまで至らない又は敬遠される事例もあり、微増に留まっている状況にある。</li> <li>・地域支えあい推進員(生活支援コーディネーター)による地域の自助、互助や相談支援の充実を目的とした生活支援体制整備に取り組んでいるが、コロナ禍により自治会等の活動が自粛され、モデル事業等の実施に影響がでている。</li> </ul>
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第8期介護保険事業計画のための基礎調査では、要介護状態になった理由として「認知症」(29%)、「高齢による衰弱」(25.7%)、「骨折・転倒」(24.8%)が多いため、認知症に対する地域の理解を深め、早期発見・早期治療につなげる認知症施策の推進や、フレイル予防や筋力の維持のための「いきいき百歳体操」を推進している。</li> <li>・「いきいき百歳体操」は、令和3年12月時点で169団体で展開されており、介護予防・自立支援に効果があると共に、参加者からは「人間関係が広がった」「困りごとの助け合いがある」などの声もあり、地域コミュニティの役割も担っている。また、「いきいき百歳体操」等の通いの場において、令和3年度から一体的実施事業を展開し、医療・介護予防・健康づくりの関係部署が連携して口腔ケアに取り組んでいる。</li> <li>・いきいき百歳体操のサポーター育成やくらし応援隊(令和4年3月時点協力会員登録者数49名)を順次養成し、高齢者が地域の担い手として活躍できる場を作っている。</li> <li>・地域支えあい推進員を3名から6名に増員し、地域意識の醸成に注力すると共に、地域支えあい活動推進モデル事業の利用期間及び補助額を延長し、成功事例となるよう支援している。</li> </ul>
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第8期介護保険事業計画の進捗管理や、一般高齢者等に対する基礎調査において、現状やニーズの確認を行いながら第9期計画策定へつなげる。</li> <li>・市民が介護予防の必要性を認識し互助で進める地域づくりの実践のために、いきいき百歳体操において虚弱な方(要支援・要介護認定者)が安全に体操ができ、介護予防効果を高められるようリハビリテーションの視点を持つ専門職と連携を図る。</li> <li>・くらし応援隊について、機会を捉えて、市民やケアマネジャーへの積極的な制度周知が必要である。</li> <li>・生活支援体制整備事業は、社会福祉協議会への委託により推進しているが、地域の生活課題を解決するための仕組みづくりや地域での支えあい意識の醸成には相当な時間と努力を要することから、地域支えあい推進員、市民活動課、介護保険課等が連携して支援し、活動の促進を図る。また、コロナ禍であっても地域への働きかけができるよう周知活動の方法や媒体について検討する。</li> </ul>

#### 5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・丹波市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づいた施策の進捗状況を把握し、一般高齢者・要介護認定者に対する基礎調査、在宅介護実態調査等により、第9期介護保険事業計画の策定を行う。</li> <li>・第3期丹波市地域福祉計画に基づき、丹波版地域包括ケアシステムの更なる深化、推進を図りつつ、高齢者のみならず全世代を対象とした地域住民による支えあい活動を前提とした地域共生社会の実現を目指し、地域支えあい推進員の活動推進と合わせて、市、社会福祉協議会、地域及びその他の関係機関等が一体となって高齢者を含む地域福祉を推進するための体制と仕組みを構築していく。</li> </ul>
-------------------------	--

●構成する事業一覧 (令和 3 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
敬老事業等		4,496	32,950	37,446	35,196	B	B	B	該当なし
	敬老事業								
	老人クラブ運営費補助金								
高齢者施設入所事業		1,180	58,347	59,527	46,745	A	A	A	A
	老人保護措置事業								
	高齢者生活支援ハウス事業								
高齢者在宅生活支援事業		1,600	19,447	21,047	15,210	A	A	A	A
	老人福祉総務費								
	要介護認定者等日常生活用具購入費補助事業								
	人生いきいき住宅助成事業								
	丹波認知症疾患医療センター運営事業								
	高齢者外出支援事業								
地域包括支援センター事業		79,960	223,028	302,988	127,435	A	A	A	A
	指定介護予防支援事業所運営費補助事業								
	その他の地域支援事業費								
	介護予防事業費								
	包括的支援事業費								
介護保険運営事業		79,840	6,827,779	6,907,619	1,032,826	A	B	B	B
	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業								
	定期巡回サービス促進事業								
	一般管理費								
	賦課徴収費								
	認定調査等費								
	認定審査会費								
	計画策定委員会費								
	介護サービス等諸費								
	介護予防サービス等諸費								
	介護給付費審査支払手数料								
	高額介護サービス等費								
	特定入所者介護サービス等費								
	基金積立金(全ての小事業)								
	利用者負担額減免措置事業								
合計		167,076	7,161,551	7,328,627	1,257,412				

# 丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	敬老事業等		
事業担当課	健康福祉部 社会福祉課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 森本 英行	担当 平田 智子	担当 中村 幸

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	4【高齢者福祉】高齢者が生きがいをもって、自分らしく暮らせるようにしよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 老人福祉法、丹波市長寿祝金条例、丹波市敬老事業補助金交付要綱、丹波市老人クラブ等社会活動促進事業補助金交付要綱、丹波市無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	高齢者	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿祝金の贈呈、各自治会の敬老事業の実施により、敬老の気風の醸成を図り、高齢者が生きがいを持ちながら住み慣れた地域でいきいきとした生活をおくる。</li> <li>・老人クラブに加入する高齢者を増やし、高齢者の生きがいと健康増進、教養の向上を基礎に、地域住民と高齢者が相互に支え合える地域とする。</li> </ul>	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・75歳以上の高齢者を対象に、自治会等による敬老会の開催に対し1人当たり2,000円の補助金を交付する。</li> <li>・老人クラブの活動事業に対し補助金を交付する。(市老人クラブ連合会、市老人クラブ連合会に加盟する単位老人クラブ及び未加盟の地域老人クラブ)</li> <li>・88歳、100歳、最高齢者を対象に敬意を表し、祝金を支給する。</li> </ul>	
	令和3年度の事業概略	【長寿祝金・敬老事業】令和2年度に実施した自治会アンケートの集計及び分析結果を基に見直し案の検討及び他課の補助金制度等との一体的交付を含めた再検討 【老人クラブ】申請及び報告書類の簡素化を実現(老人クラブの負担軽減)、補助対象経費一覧表の作成	令和4年度の事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	40,323	41,476	37,446	40,200	40,200	40,200	
	直接事業費 A	35,043	34,389	32,950	35,704	35,704	35,704	
	総人件費計(E+H) B	5,280	7,087	4,496	4,496	4,496	4,496	
	職員従事者数(人・年) C	0.70	0.95	0.59	0.59	0.59	0.59	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	5,180	7,087	4,496	4,496	4,496	4,496	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	100	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	3,427	12,376	2,250	2,580	2,580	2,580	
	国・県支出金	3,427	2,376	2,250	2,580	2,580	2,580	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	10,000	0	0	0	0	
一般財源	36,896	29,100	35,196	37,620	37,620	37,620		

実施 (DO)	指標名	単位	目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績	実績	実績	実績	実績	実績			
成果	敬老事業実施率	%	目標	-	90.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	実施自治会数/総自治会(298)
			実績	94.3	94.2	94.0					
成果	長寿祝金支給高齢者数(最高齢、100歳及び88歳)	人	目標	-	534.0	585.0	568.0	647.0	712.0		目標は対象者推計による
			実績	535.0	594.0	545.0					
活動	単位老人クラブ数(地域老人クラブ含む)	クラブ	目標	-	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0		
			実績	114.0	86.0	73.0					
コスト	市民一人あたりのコスト	円	目標	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
			実績	0.6	0.6	0.6					

**指標の推移等の背景・分析**

・高齢者数は年々増加するものの、単位老人クラブ数(市老人クラブ連合会加盟)は、合併時の平成16年度と比較すると約3分の1まで激減した。その要因は、新規会員が増えないことや役員のみならず、また加齢に伴って補助金事務等の手続きが困難になったこと等が推測される。また、令和2~3年度はコロナ禍において、活動の見込みが立たず、活動補助金の申請を見送った又は精算時に補助金を返還されたクラブがあった。

・市全体の人口が減少する中、長寿祝金や敬老事業の対象者は団塊の世代が75歳以上に到達されることによる増加が懸念されるものの、近年の対象者は横ばい状況(対象者比率は増加)にある。これからは支える側となる生産年齢人口の激減に伴って税収減も見込まれるため、限られた財源を有効に活用することを念頭に最優先すべき課題に対して「選択」と「集中」をもって対応する必要がある。

事務事業名	敬老事業等		事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	健康福祉部	社会福祉課		

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	老人福祉法により高齢者の福祉を増進する責任を担っており、多年にわたり社会の進展に寄与され、また豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持ち健康で安らかな生活を保障される必要がある。よって、高齢者が行う社会活動に対する取組を継続的に支援することにより、明るい長寿社会の形成と保健福祉の向上が期待できる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	県内市町における敬老関連事業の実施内容を比較した場合、現状では経費的にも適切な範囲であると考えられるが、今後、対象者の増加が懸念される状況下においては、限られた財源の有効活用の観点から、支給基準等の見直しを考慮する必要性が生じている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・老人クラブは、嗜好の多様化や役員のなり手不足により減少傾向にあり、活動そのものが衰退傾向にある。 ・敬老事業補助金は、敬老気風の醸成や地域の高齢者と住民との交流機会を持つことにより、社会的孤立が防げ、地域での見守り活動の一助となっていたが、令和2～3年度はコロナ禍のため、祝金や金券配布などが9割を占める結果となった。今後は、新しい生活様式を鑑み、敬老関連事業の整理を要する状態にある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし		

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																													
	<p>【老人クラブ】 高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、減少傾向にある老人クラブの会員数維持が求められるところだが、旧態依然の考え方が主流であり、改革や改善の糸口を見出すことができない状況にある。また、役員離れや会員数減の要因が、市補助金の手続きの煩わしさを挙げられており、補助事業の趣旨等について説明するとともに、様式等の簡素化を図るが補助事業の性質上、それも困難な状況にある。</p> <p>【敬老事業・長寿祝金】 令和2年度以降はコロナ禍で従来型の飲食を伴う敬老会の実施が難しく、金券等の配付をもって敬老事業とする自治会が大半を占め、この実施体系が以後も継続されるとなると、毎年、市が自治会を経由して75歳の高齢者に祝金を配布していることと同じこととなり、市が別で実施する長寿祝金（節目祝金）との整理が必要となってくる。</p>																													
	今後の方向性・改善策等			成果・コストの方向性																										
<p>・今後、老人クラブが担うべき役割や将来の姿を見据えながら、地域の高齢者サークルに対する老人クラブ活動への働きかけや、市老人クラブ連合会への新規加入促進など、市老人クラブ連合会や社会福祉協議会と連携をとりながら推進していく。なお、老人クラブ等への支援は法的努力義務があることから、平成29年度以降、市老連に未加盟の地域の老人クラブへも活動費の助成を行うこととし5年が経過したが、明確な成果は得られていないため、市老連役員と次の展開について協議を行うこととする。</p> <p>・長寿祝金の総支給額は約600万円（令和3年度）であるが、限られた財源を効果的に活用する必要から対象年齢及び金額等の見直しも検討していく必要がある。</p> <p>・敬老事業についても、令和2年度に実施した自治会長アンケートの集計結果を基に、年齢要件（75歳以上）等についても見直しを進めるとともに、他部署が所管する補助事業との一体的交付を含め、改めて検討を進めることとする。</p>			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>コスト投入の方向性</p>				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持	✓				縮小					休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充																													
	現状維持	✓																												
	縮小																													
	休廃止																													

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	敬老事業	28,951	28,140	29,604	29,604	29,604	
2	老人クラブ運営費補助金	5,438	4,810	6,100	6,100	6,100	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	34,389	32,950	35,704	35,704	35,704	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名 高齢者施設入所事業
事業担当課 健康福祉部 介護保険課
事業期間 平成 16 ~ 無期 年度
所属長 大西 万実 担当 村上 浩一 担当 児玉 史絵

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
施策目標 4【高齢者福祉】高齢者が生きがいをもって、自分らしく暮らせるようにしよう
創生総合戦略 基本目標 施策
まちづくりビジョン 取組項目
根拠法令・個別計画等 老人福祉法、丹波市緊急時高齢者等あんしん宿泊事業実施要綱

計画 (PLAN)
対象 (誰を、何を) 環境上や経済的理由から独立して在宅で日常生活を送ることに不安のある65歳以上の高齢者
目的 ベストな状態 (期待される効果) 身寄りや支援する者が無く経済的にも困窮し日常生活を送ることに不安のある高齢者が養護老人ホームの入所等によって住まいを確保することで、安心して健康で明るく自立した生活が送れるようになる。また、災害や虐待等の緊急時にも一時的な生活の場を確保することにより安心して過ごせるようにする。
概要 (具体的手段・全体計画) ・老人保護措置事業：身体状況は自立しているが、環境的・経済的理由により在宅生活を継続することが困難な65歳以上の高齢者を市内外の養護老人ホームへ入所を措置する。入所者からは収入状況に応じた費用を徴収する。
・緊急時高齢者等あんしん宿泊事業 (令和3年度～)：虐待や生活の立て直しのため緊急かつ一時的に居室を提供する事業
・実施方法：業務委託
【過年度廃止事業】
・生活支援ハウス (～令和2年度)：身体状況は自立しているが、家族等の支援を得られず、在宅で独立して生活することに不安のある65歳以上の高齢者に対し、一定の期間生活支援ハウスの居室を提供し安心して明るい生活を送れるよう支援する。入所者からは収入状況に応じた費用を徴収する。
令和3年度の事業概略 ・環境上や経済的事情により、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、日常生活を送れるようにする。
・事情により、独立して生活することに不安のある高齢者に対して緊急時高齢者等あんしん宿泊事業で一定期間 (約1か月) 居室を提供する。
・虐待や災害等により緊急時の避難先として市が確保した施設の部屋を利用し、高齢者の安心の確保と支援者支援を行う。
令和4年度の事業概略 ・環境上や経済的事情により、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、日常生活を送れるようにする。
・事情により、独立して生活することに不安のある高齢者に対して緊急時高齢者等あんしん宿泊事業で一定期間 (約1か月) 居室を提供する。
・虐待や災害等により緊急時の避難先として市が確保した施設の部屋を利用し、高齢者の安心の確保と支援者支援を行う。

コスト (単位：千円)
(評価年度は実績、計画年度は予算)
歳出
総事業費 A+B 83,828
直接事業費 A 79,536
総人件費計 (E+H) B 4,292
職員従事者数 (人・年) C 0.58
【平均人件費】 D 7,400
人件費 E=C×D 4,292
会計年度任用職員従事者数 (人・年) F 0.00
【平均人件費】 G 2,000
人件費 H=F×G 0
歳入
特定財源 16,536
国・県支出金 0
借入金 (地方債) 0
受益者負担金 16,536
その他特財 0
一般財源 67,292

実施 (DO)
指標名 単位 目標 実績
令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 備考
活動 養護老人ホーム入所者数 人 目標 42.0 実績 31.0
活動 養護老人ホーム新規入所者数 人 目標 10.0 実績 3.0
活動 緊急時高齢者等あんしん宿泊事業利用人数 人 目標 - 実績 -
コスト 老人保護措置費 千円 目標 - 実績 72,037.0

指標の推移等の背景・分析
・養護老人ホームでは、新規入所者及び入所者数ともに見込みを下回る結果となった。新規入所者より、高齢化に伴う死亡や入院による退所が多かったためである。
・緊急時高齢者等あんしん宿泊事業は令和3年度からの新規事業であるが、4件の利用があり、緊急時の受け皿として一定程度機能した。

事務事業名	高齢者施設入所事業		
事業担当課	健康福祉部 介護保険課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・環境的経済的理由により在宅生活が困難となった65歳以上の高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置することにより、老人福祉法に基づいた健康で明るい生活のための住まいを確保する事業として必要である。 ・災害時や虐待時等の緊急時の避難先として確保が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	高齢化の進展とともに相談件数も増加傾向にある。入所に当たっては資力や健康状態、要介護度等を見極め、状況によっては有料老人ホーム等の他の施設への入所に繋ぐようにしているが、身寄りのない高齢者などもあり、その方の安心した生活を継続するために必要であり効果のある事業である。また、災害や虐待発生時の緊急的な避難場所ともなっており、高齢者の安心安全な生活の継続に効果を発揮している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	丹波市老人福祉法による費用の徴収に関する規則に基づき、被措置者の費用徴収基準に基づいた収入により自己負担額が発生するものであり、公平を期している。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・高齢者が住み慣れた自宅での生活を可能な限り持続できることを基本としつつ、加齢や経済的な困窮に対して自身の資力や親族の支援が得られない方に対しては、適切なアセスメントを行うことによって、安心安全な生活の継続ができるように措置を行っていかねばならないため、引き続き必要な事業である。</p> <p>・緊急時高齢者等あんしん宿泊事業については、事業実施初年度となったが、一定の利用や相談があり、高齢者の生活を支援する上で必要な事業となっている。2年目以降は利用に対する受付体制の改善などを図り、緊急時の体制をより充実させていく。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	施設の空き状況も考慮しながら受入れが可能な者に対しては、退院促進とコスト軽減の観点から、病院からの退院後の受け入れ先施設としても検討していく。また、引き続き対応が必要な高齢者に対しては、本人の資力や親族の支援の状況、ADL等を考慮しながら措置による対応が必要かどうかの見極めを行っていく。	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充					✓	
現状維持						
縮小						
休廃止						
	コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	老人保護措置事業	61,420	55,407	76,861	76,861	76,861	
2	高齢者生活支援ハウス事業	7,496					
3	緊急時高齢者あんしん宿泊事業		2,940	2,940	2,940	2,940	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		68,916	58,347	79,801	79,801	79,801	

# 丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	高齢者在宅生活支援事業		
事業担当課	健康福祉部 介護保険課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 大西 万実	担当 村上 浩一	担当 安達 香奈

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	4〔高齢者福祉〕高齢者が生きがいをもって、自分らしく暮らせるようにしよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	介護保険法、人生いきいき住宅助成事業実施要綱、高齢者外出支援事業実施要綱、介護用品給付事業実施要綱	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	在宅で生活される高齢者	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	加齢に伴い身体機能が低下した高齢者、または高齢者のみ世帯で市民税非課税世帯等低所得高齢者の高齢者が、在宅生活を継続する上で必要なサービス(介護サービス以外)の提供を受けることで、日常生活上の不安が少しでも解消され、安心した在宅生活に繋がり、外出することで楽しいいきいきとした生活を送ることができる。	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の社会参加、フレイル予防のための外出支援)</li> <li>・介護用品給付事業(令和3~5年度にかけて順次見直しを行い、対象を重度で低所得高齢者とする)</li> <li>・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助)</li> <li>・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)</li> <li>・実施方法:直接実施、補助金交付</li> </ul>	
	令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者外出支援事業(デマンド(予約)型乗合タクシーお試し券配布)</li> <li>・介護用品給付事業(令和3~5年度にかけて順次見直しを行い、重度で低所得高齢者を対象とする)</li> <li>・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助)</li> <li>・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)</li> </ul>	令和4年度の事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	51,076	42,747	21,047	22,714	23,794	23,794	
	直接事業費 A	37,608	25,554	19,447	21,114	22,194	22,194	
	総人件費計(E+H) B	13,468	17,193	1,600	1,600	1,600	1,600	
	職員従事者数(人・年) C	1.82	2.02	0.21	0.21	0.21	0.21	
	〔平均人件費〕 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	13,468	15,069	1,600	1,600	1,600	1,600	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	
	〔平均人件費〕 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	2,124	0	0	0	0		
歳入	特定財源	18,866	6,110	5,837	6,403	6,403	6,403	
	国・県支出金	18,789	6,109	5,836	6,403	6,403	6,403	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	1	1	1	0	0	0	
	その他特財	76	0	0	0	0	0	
一般財源	32,210	36,637	15,210	16,311	17,391	17,391		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
活動	タクシー券・バス券交付人数 (高齢者外出支援事業)	人	目標	-	2,123.0	1,893.0	1,648.0	1,658.0	1,658.0	
			実績	1,875.0	1,737.0	1,326.0				
活動	住宅改修助成件数	件	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	
			実績	34.0	51.0	33.0				
成果	どれくらいの頻度で公共交通機関を利用していますか	%	目標	-	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
			実績	9.0	6.7	4.6				
成果	認知症サポーター数	人	目標	1,000.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	
			実績	598.0	312.0	174.0				
コスト	介護用品給付事業費	千円	目標	-	34,420.0	10,440.0	8,487.0	5,641.0	5,641.0	
			実績	30,366.0	29,493.0	3,628.0				
コスト	配食サービス事業費	千円	目標	-	13,238.0	13,427.0	13,427.0	13,427.0	13,427.0	
			実績	12,660.0	13,599.0	15,314.0				

指標の推移等の背景・分析

- ・高齢者外出支援事業は制度の見直しで要介護2以上の方がおでかけサポート事業へ移行されたことが主要因となり交付件数は大幅に減少した。
- ・コロナ禍の影響により外出を控える高齢者の方が増えたため、市民意識アンケートによる公共交通機関の利用頻度の調査結果は2年連続減少する結果となった。
- ・コロナ禍による会議等の開催回数の減少のため、認知症サポーター養成講座の開催が減少し、認知症サポーター養成数は減少した。
- ・介護用品給付事業は国県の補助金見直しによる制度の改正を行い、対象者と給付内容を令和3年度から見直したため、給付実績の大幅な減額があった。
- ・配食サービス事業は高齢者世帯、独居高齢者世帯の増加と高齢化の進行により、支援が必要な高齢者が増えたため、利用人数と件数の増加による事業費増が生じた。

事務事業名	高齢者在宅生活支援事業		
事業担当課	健康福祉部 介護保険課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	介護保険法、人生いきいき住宅助成事業補助金交付要綱（県）及び丹波市高齢者住宅改修助成事業実施要綱（市）等、各要綱に基づき実施。高齢者の生活支援を実施し、介護が必要になったり認知症になっても住み慣れた地域で生活ができるようにするための丹波市版地域包括ケアシステムの構築に必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	運転免許がなく日常生活の中での移動に困難を感じている方の定期的な外出支援や、住み慣れた自宅や地域での生活を継続するうえでの必要なサービスとして効果的な事業となっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	所得要件や利用者負担を設定し、受給者の審査を行っていることから、公平性や受益者負担は図れている。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																									
		<p>高齢者が住み慣れた自宅や地域での生活を継続するために必要なサービスであり、介護保険では対応できないサービスとして今後も更に重要性が増すと考えている。また、他の制度と整合を取り、現役世代が減少していく中で持続可能な運営を行いながら、社会の変化に対応できるサービスとして、適切な見直しは適宜行っていく必要がある。</p>																								
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者外出支援事業については、公共交通や他の制度との調整を行い、新たな制度として見直しを行っていく、1つの移動方法に依らない多様な制度による組合せで外出ができるようにしていく。</li> <li>・介護用品給付事業については、国の補助制度の見直しにより、適切な規模と内容に見直しを行い、在宅介護を支援できる制度とする。</li> <li>・住宅改修助成事業と認知症サポーター養成講座については、高齢者が住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするため、ハードとソフトの両面から支援するための制度として実施していく。</li> </ul>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																				
		<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
拡充			✓																							
現状維持																										
縮小																										
休廃止																										

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	老人福祉総務費	319	1,765	1,105	885	885	
2	要介護認定者等日常生活用具購入費補助事業	20	149	140	140	140	
3	人生いきいき住宅助成事業	12,219	9,374	12,807	12,807	12,807	
4	丹波認知症疾患医療センター運営事業	1,746	1,746	1,744	1,744	1,744	
5	高齢者外出支援事業	11,250	6,413	5,318	6,618	6,618	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	25,554	19,447	21,114	22,194	22,194	



# 丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	地域包括支援センター事業		
事業担当課	健康福祉部 介護保険課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 大西 万実	担当 村上 浩一	担当 兒玉 史絵

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	4【高齢者福祉】高齢者が生きがいをもって、自分らしく暮らせるようにしよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等	丹波市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画	

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者等	
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で、また自ら有する能力を最大限に活かし、その人らしい自立した生活を営むことができるように、介護・予防・医療・生活支援・住まいが一体となり、包括的・継続的な支援体制を構築する。	
		概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合事業において、介護予防・生活支援サービス事業を実施するとともに、一般介護予防事業として、地域等からの要望により介護予防出前講座の開催や、いきいき百歳体操を推進する。</li> <li>個別地域ケア会議や医療介護連携会議、オレンジ会議の各種地域ケア会議の開催、認知症の相談日の開催や家族支援を行う。</li> <li>包括的支援事業として、地域包括支援センター運営事業を委託し、総合相談窓口の設置、権利擁護相談等、地域と連携した生活支援の実施を行う。</li> <li>その他の地域支援事業や保健福祉事業を活用し、おむつ等の支給を行う介護用品給付事業、配食サービス事業等を実施する。</li> <li>地域包括支援センターに設置する指定介護予防支援事業所の支援を行う。</li> </ul> 実施方法：直接実施、業務委託 委託先：医療法人 敬愛会、社会医療法人社団 正峰会、社会福祉法人 丹波市社会福祉協議会 ・高齢者の保健指導と介護予防を一体的に実施することにより、切れ目のない継続的な支援を行う。	
		令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防・日常生活支援総合事業</li> <li>地域包括支援センター業務委託事業</li> <li>介護予防出前講座 ・配食サービス事業</li> <li>介護用品給付事業</li> <li>居宅介護支援サービス事業</li> <li>高齢者の保健指導と介護予防等の一体的実施</li> </ul>	令和4年度の 事業概略

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A + B	319,658	307,257	302,988	350,775	347,926	347,926	
	直接事業費 A	253,646	248,402	223,028	270,815	267,966	267,966	
	総人件費計(E+H) B	66,012	58,855	79,960	79,960	79,960	79,960	
	職員従事者数(人・年) C	8.38	7.32	8.79	8.79	8.79	8.79	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	62,012	54,607	66,980	66,980	66,980	66,980	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2.00	1.80	5.50	5.50	5.50	5.50	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	4,000	4,248	12,980	12,980	12,980	12,980		
歳入	特定財源	195,229	195,386	175,553	202,344	200,131	200,131	
	国・県支出金	130,527	147,032	131,023	144,879	144,879	144,879	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	64,702	48,354	44,530	57,465	55,252	55,252	
一般財源	124,429	111,871	127,435	148,431	147,795	147,795		

実施 (DO)	指標名	単位	目標		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考
			実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
活動	地域ケア会議開催件数 (第1~第4段階)	回	目標	-	80.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0		
			実績	76.0	52.0	45.0											
活動	通いの場への65歳以上の参加率	%	目標	-	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0								
			実績	9.4	10.0	9.6											
成果	要介護認定率	%	目標	21.2	20.4	20.4	20.7	20.9	21.0								
			実績	20.3	20.5	20.7											
成果	くらし応援隊利用回数	回	目標	-	100.0	120.0	130.0	140.0	150.0								
			実績	86.0	82.0	89.0											
コスト	総合事業総事業費(A)	円	目標	-	78,814.0	86,769.0	87,932.0	89,734.0	91,572.0								
			実績	67,481.0	72,159.0	79,143.0											
コスト	高齢者一人当たり総合事業費[(A)÷年度末高齢者人口]	円	目標	-	3,100.0	3,991.0	4,061.0	4,153.0	4,246.0								
			実績	3,111.0	3,307.0	3,634.0											

指標の推移等の背景・分析

- 平成31年4月より市内3圏域で地域包括支援センターが運営を開始(委託)している。
- 地域の課題解決と抽出のため圏域の地域包括支援センターと基幹型地域包括支援センター(介護保険課)が開催する地域ケア会議をそれぞれの機能と目的を持って開催している。
- 地域包括支援センターの活動を通じて介護予防や地域の見守りや互助の体制を構築しながら、総合事業総事業費のコスト削減も図っている。

事務事業名	地域包括支援センター事業		
事業担当課	健康福祉部 介護保険課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	介護保険法に基づく地域支援事業の実施であり、本市の総合計画に基づくものである。高齢者の更なる増加への対応や、介護予防・重度化防止における一体的な取り組みの推進、医療と介護の連携強化、地域一体となった支援体制の整備など、丹波市版地域包括ケアシステムの更なる深化・推進のため、地域包括支援センターの機能強化を進める必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	基幹型地域包括支援センター（介護保険課）と各圏域地域包括支援センターが連携し、介護予防や医療介護連携の推進、地域の通いの場の展開、地域づくりの促進を図り、丹波市版地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を進めることによって、介護給付費の削減など間接的なコスト削減につなげる。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	全ての日常生活圏域において、地域包括支援センターを開設し相談支援体制を強化できている。また、いきいき百歳体操を中心とした通いの場の展開や、地域支えあい推進員による地域づくりにより、くらし応援隊等の有償ボランティアの展開やいきいき百歳体操の安定した開催に繋がっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	圏域ごとに地域包括支援センターを設置し公平性を保っている。受益者負担は徴収しておらず、国・県の補助事業として取り組んでいる。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）				
	<p>・圏域ごとに地域包括支援センターを設置し市民の相談支援体制が強化できている。介護予防を推進し、通いの場の展開も進めた結果、後期高齢者の割合は増えているが、認定率は大きく増加していない。通いの場については、コロナ禍による活動自粛もあり、目標としていた190団体に対して175団体（令和4年3月末現在）の活動が実施されているに留まった。今後も、丹波市版地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を進めるため、支えあい推進員による地域づくりの継続や、住民主体による地域支えあい活動、くらし応援隊の拡充などによる、積極的な事業の推進が必要である。</p> <p>・令和3年度から開始した一体的実施においては、誤嚥性肺炎予防を目的に、オーラルフレイル対策を個別訪問と通いの場での集団指導を実施したところ、歯科の定期受診者の増加や、嚥下機能や咀嚼機能の向上を図ることができた。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性			
<p>・基幹型地域包括支援センター（介護保険課）と各圏域地域包括支援センターとの連携を更に強化し、効率的な事業の推進を図る。</p> <p>・通いの場としてのいきいき百歳体操の展開を引き続き推進し、介護予防の展開を図る。</p> <p>・生活支援体制整備事業を継続して実施し、地域づくりの更なる推進を加速する。</p> <p>・社会福祉協議会、介護保険課、市民活動課、市民活動支援センターが連携した活動を行うことにより、地域支えあい推進員が進める地域の自助と互助及び見守り体制の構築を促進支援する。</p> <p>・一体的実施においては、令和4年度から健康状態不明者把握事業を追加実施し、個別訪問による保健指導を行うとともに、必要な医療、健診、福祉サービス、通いの場への参加等を促し、高齢者の健康づくりを推進する。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
	拡充			✓	
	現状維持				
	縮小				
	休廃止				
コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	指定介護予防支援事業所運営費補助事業	10,717	10,074	26,946	26,943	26,943	
2	その他の地域支援事業費	50,126	36,620	49,261	49,261	49,261	
3	介護予防事業費	89,535	96,210	100,190	100,190	100,190	
4	包括的支援事業費	98,024	79,927	85,528	85,528	85,528	
5	一体的実施地域担当事業		197	402	402	402	
6	保健福祉事業費			8,488	5,642	5,642	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		248,402	223,028	270,815	267,966	267,966	

# 丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	介護保険運営事業		
事業担当課	健康福祉部 介護保険課		事業期間
	所属長	大西 万実	平成 16 ~ 無期 年度
	担当	澤瀉 良孝	担当
			細見 直樹

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	4【高齢者福祉】高齢者が生きがいをもって、自分らしく暮らせるようにしよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		介護保険法、丹波市介護保険条例、丹波市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	介護保険被保険者で介護認定を申請される方 (一部40~64歳の生活保護受給者で介護認定を申請される方)	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護認定を申請される市民が、迅速かつ公正・公平な要介護認定を受けることができる。</li> <li>・住み慣れた地域、自宅で安心して生活できる。</li> <li>・地域の実情に応じた必要とする介護サービスを受けることができる。</li> <li>・介護を受けるための介護費用と保険料負担が少なくなる。</li> <li>・介護保険の制度や情報が得られやすく、理解しやすい。</li> <li>・介護保険料が適正に賦課され、未納がないように徴収される。</li> </ul>	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定調査の実施及び依頼 (新規、継続、区分変更該当者) ・主治医意見書の作成依頼 ・認定審査会の開催</li> <li>・認定結果通知書と被保険者証の送付 ・介護給付費 (予防給付費) の支給 ・介護保険事業計画の進捗管理</li> <li>・要介護認定、保険給付業務の一部委託</li> <li>・介護給付適正化事業の実施 ・広報、趣旨普及事業の実施 ・一般高齢者、要介護等認定者の意向調査の実施</li> <li>・前年の所得状況に応じて介護保険料額を賦課決定 ・特別徴収者については日本年金機構等の年金保険者に保険料の徴収を依頼</li> <li>・普通徴収者については納付書や口座振替により保険料を徴収 ・滞納処分により債権管理を実施</li> <li>・未納者には、各期ごとに督促状を発送し、場合によっては電話催促や訪問徴収を実施</li> <li>・実施方法：直接実施</li> </ul>	
令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付業務、介護給付適正化事業、介護保険事業計画の進捗管理業務、普及推進業務</li> <li>・認定調査の実施、主治医への意見書作成依頼、認定審査会の開催、認定結果通知書と被保険者証の送付</li> <li>・保険料賦課決定業務、保険料収納業務、滞納整理業務</li> </ul>	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付業務、介護給付適正化事業、介護保険事業計画の進捗管理業務、普及推進業務</li> <li>・一般高齢者、要介護認定者等への意向調査の実施</li> <li>・認定調査の実施、主治医への意見書作成依頼、認定審査会の開催、認定結果通知書と被保険者証の送付</li> <li>・保険料賦課決定業務、保険料収納業務、滞納整理業務</li> <li>・要介護認定、給付業務の一部委託</li> </ul>

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	6,734,690	6,903,150	6,907,619	7,355,106	7,507,979	7,505,594	
	直接事業費 A	6,652,090	6,825,265	6,827,779	7,275,266	7,428,139	7,425,754	
	総人件費計 (E+H) B	82,600	77,885	79,840	79,840	79,840	79,840	
	職員従事者数 (人・年) C	9.00	8.15	8.00	8.00	8.00	8.00	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	66,600	60,799	60,960	60,960	60,960	60,960	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	8.00	7.24	8.00	8.00	8.00	8.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	16,000	17,086	18,880	18,880	18,880	18,880		
歳入	特定財源	5,755,532	5,875,167	5,874,793	6,226,570	6,351,394	6,351,394	
	国・県支出金	2,546,916	2,576,964	2,644,311	2,863,169	2,924,528	2,924,528	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	3,208,616	3,298,203	3,230,482	3,363,401	3,426,866	3,426,866	
一般財源	979,158	1,027,983	1,032,826	1,128,536	1,156,585	1,154,200		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
活動	介護保険適正化ケアプラン点検数	件数	目標	-	30	30	30	30	30		
			実績	26	24	24					
活動	介護認定平均処理日数	日	目標	30.0	35.0	35.0	30.0	30.0	30.0		
			実績	38.8	37.0	35.1					
成果	保険料収納率 (現年)	%	目標	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6		
			実績	99.5	99.5	99.6					
成果	保険料収納率 (滞納繰越分)	%	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0		
			実績	17.0	16.2	13.4					
コスト	介護給付費総額	千円	目標	6,738,907	7,085,892	7,046,970	7,203,927	7,361,651	7,508,884		
			実績	5,964,166	6,116,648	6,205,753					
コスト	1人あたりの介護給付費 (月額)	円	目標	-	-	27,016	27,722	28,391	28,959		
			実績	23,071	23,502	23,895					
指標の推移等の背景・分析		<p>・後期高齢者数の増加に比例して介護給付費は総額・1人あたりともに増加しており、人口構成の推移を踏まえて今後もこの傾向が続くと思われる。</p> <p>・年金額の微減傾向や就労環境の改善の見通しが立たない中で、新規発生未納額・滞納額ともに増加することが考えられる。</p>									

事務事業名	介護保険運営事業		事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	健康福祉部 介護保険課			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・法律に定められた保険制度であり、介護(支援)を必要とする共助の取り組みとして必須となるものである。 ・要介護認定を受けていない一般高齢者においても、介護状態に陥らないよう介護予防を主体的に取り組むことが持続性のある保険制度を維持していくうえで極めて重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	介護サービスの一部において、給付実績が県下平均を大きく上回るものがあり、サービス提供の実態を検証する必要がある。保険給付が利用者の心身の状態を踏まえて、より一層適切に必要なサービスが提供されるよう、介護支援専門員や介護サービス提供事業所に対して助言や指導が必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	保険料収納率(現年)は、目標値に到達しているが、65歳到達者の新規未納者が一定割合発生しており、電話勧奨や継続的な働きかけを行うことで収納対策を徹底し、長期の未納や滞納者数の増加抑制に努める必要がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	・保険料の滞納対策として、特に資力のある滞納者に対する滞納処分を実行できていない。 ・公平性を期すため、介護サービス利用者に対する給付制限を検討する余地がある。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																
改革 (A) C T I O N	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度発足から20年以上が経過し、市民への認知度が上がり介護サービス利用が一般的になる一方で、サービスを必要とする利用者に対していかに適切に提供するかが課題である。</li> <li>・65歳到達による第1号被保険者において、要介護状態になく保険給付を受けていないことから制度への理解が進まず、保険料の未納につながるケースが多い。特別徴収(年金天引き)への移行までに未納を解消するよう努めることが、滞納額の抑制につながることから、重点的に徴収に取り組む必要がある。</li> <li>・長期化するコロナ禍において、未納理由を当該影響による収入減等とするケースが多く、収納対策が進まない面が露呈している。</li> </ul>																															
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した保険事業の運営には財源の確保が不可欠であり、保険料の収納対策を強化していく。</li> <li>・滞納者の実態を精査し、公平性の観点で資力があるにも関わらず納付しない被保険者に対する滞納処分を実施する。</li> <li>・慢性的な介護人材不足や後期高齢者数の増加を見据えると、今後はより一層介護サービス供給量の余裕枠は限られてくる。従来から取り組んでいる介護支援専門員への指導(ケアプラン点検)に加えて、給付実績の多角的な検証により、データに基づいた客観的な指標を基に介護サービス提供事業所への働きかけを行っていく。適切なモニタリング・アセスメントによる居宅サービス計画(ケアプラン)に基づく介護サービス利用を促し、事業所においても利用者の調整に留まらず、市全体の保険事業運営に関心をもつよう啓発を行っていく。</li> </ul>																															
	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大																											
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止															
拡充				✓																												
現状維持																																
縮小																																
休廃止																																
コスト投入の方向性																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業			108	108	108	
2	定期巡回サービス促進事業	3,680	2,670	171	171	171	
3	一般管理費	13,663	8,784	18,278	12,961	12,961	
4	賦課徴収費	4,610	4,854	4,749	5,239	5,239	
5	認定調査等費	17,358	22,506	26,424	27,334	27,334	
6	認定審査会費	12,478	12,517	15,436	15,563	15,563	
7	計画策定委員会費	2,643	187	3,982	2,700	315	
8	介護サービス等諸費	6,003,257	6,091,333	6,653,538	6,792,970	6,792,970	
9	介護予防サービス等諸費	113,391	114,420	164,038	173,524	173,524	
10	介護給付費審査支払手数料	5,588	5,288	5,771	5,886	5,886	
11	高額介護サービス等費	159,543	154,739	164,528	167,819	167,819	
12	特定入所者介護サービス等費	270,277	230,730	216,052	221,452	221,452	
13	基金積立金（全ての小事業）	217,688	178,237	878	813	813	
14	利用者負担額減免措置事業	168	155	191	171	171	
15	連合会負担金	563	695	750	747	747	
16	趣旨普及費	358	664	372	681	681	
17							
18							
	合計	6,825,265	6,827,779	7,275,266	7,428,139	7,425,754	